

平成12年11月24日

平成13年3月期 中間決算短信

上場会社名 神港魚類株式会社 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所(市場第二部)
 コード番号 9988 本社所在地 神戸市兵庫区中之島一丁目1番1号
 問合せ先 責任者役職名 総務部 副部長
 氏名 田中克己 TEL (078)672-7000
 中間決算取締役会開催日 平成12年11月24日 中間配当制度の有無 有
 中間配当実施の有無 無 中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高(対前年中間期増減率)		営業利益(対前年中間期増減率)		経常利益(対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	32,878	(3.9)	148	(21.3)	134	(10.2)
11年9月中間期	31,636	(3.3)	122	(70.8)	122	(47.2)
12年3月期	67,722		511		496	

	中間(当期)純利益(対前年中間期増減率)		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	10	(51.5)	1	01
11年9月中間期	20	(61.2)	2	08
12年3月期	123		12	35

(注) 1 期中平均株式数 12年9月中間期 10,000,000株 11年9月中間期 10,000,000株 12年3月期 10,000,000株
 2 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	0	00	—	—
11年9月中間期	0	00	—	—
12年3月期	—	—	6	00

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
12年9月中間期	19,633	4,820	4,820	24.6	482	06		
11年9月中間期	16,204	4,689	4,689	28.9	468	96		
12年3月期	14,910	4,827	4,827	32.4	482	77		

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 10,000,000株 11年9月中間期 10,000,000株 12年3月期 10,000,000株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	68,000	350	100	6	00
				6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 10円 00銭

中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	278,254		270,117		209,024	
受取手形	2,291,827		3,025,620		2,714,834	
売掛金	5,608,525		6,098,492		5,475,979	
たな卸資産	4,667,966		6,945,292		3,487,899	
繰延税金資産			30,210		30,210	
その他	763,818		604,818		308,813	
貸倒引当金	72,214		42,094		71,685	
流動資産合計	13,538,177	83.5	16,932,457	86.2	12,155,076	81.5
固定資産						
有形固定資産						
建物	782,779		741,628		762,846	
その他	670,237		663,345		669,572	
有形固定資産合計	1,453,016		1,404,973		1,432,418	
無形固定資産	111,822		93,998		96,655	
投資その他の資産						
繰延税金資産			58,091		95,530	
その他	1,163,085		1,251,284		1,195,660	
貸倒引当金	61,448		106,773		65,231	
投資その他の資産合計	1,101,637		1,202,403		1,225,959	
固定資産合計	2,666,475	16.5	2,701,374	13.8	2,755,033	18.5
資産合計	16,204,653	100.0	19,633,832	100.0	14,910,110	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支 払 手 形	457,656		1,033,456		289,761	
買 掛 金	2,817,806		2,824,344		3,279,338	
短期借入金	7,435,663		10,054,009		5,424,279	
未払法人税等	17,920		12,118		124,421	
賞与引当金	133,951		121,125		131,493	
そ の 他	182,531		226,133		184,638	
流動負債合計	11,045,529	68.2	14,271,187	72.7	9,433,932	63.3
固定負債						
長期借入金	420,250		387,250		403,750	
退職給付引当金			17,321			
役員退職慰労引当金			90,259		196,877	
そ の 他	49,310		47,192		47,825	
固定負債合計	469,560	2.9	542,022	2.7	648,452	4.3
負債合計	11,515,090	71.1	14,813,210	75.4	10,082,384	67.6
(資本の部)						
資 本 金	891,000	5.5	891,000	4.5	891,000	6.0
資本準備金	853,675	5.3	853,675	4.4	853,675	5.7
利益準備金	163,000	1.0	170,000	0.9	163,000	1.1
その他の剰余金						
任意積立金	2,643,598		2,780,000		2,643,598	
中間(当期)未処分利益	138,290		74,246		276,452	
その他剰余金合計	2,781,888	17.1	2,854,246	14.5	2,920,050	19.6
その他有価証券 評価差額金			51,701	0.3		
資 本 合 計	4,689,563	28.9	4,820,622	24.6	4,827,725	32.4
負債資本合計	16,204,653	100.0	19,633,832	100.0	14,910,110	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	31,636,651	100.0	32,878,593	100.0	67,722,265	100.0
売 上 原 価	29,864,184	94.4	31,120,027	94.6	63,907,753	94.4
売 上 総 利 益	1,772,466	5.6	1,758,565	5.4	3,814,511	5.6
販売費及び一般管理費	1,649,886	5.2	1,609,899	4.9	3,302,866	4.9
営 業 利 益	122,580	0.4	148,666	0.5	511,644	0.7
営 業 外 収 益						
受 取 利 息	14,546		14,073		30,539	
受 取 配 当 金	7,576		8,839		8,414	
不 動 産 賃 貸 料	47,446		50,792		95,413	
雑 収 入	2,047		3,431		4,121	
営 業 外 収 益 合 計	71,617	0.2	77,136	0.2	138,489	0.2
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	31,028		50,457		73,892	
不 動 産 賃 貸 費 用	40,870		40,535		79,776	
雑 損 失	6				6	
営 業 外 費 用 合 計	71,904	0.2	90,993	0.3	153,674	0.2
経 常 利 益	122,293	0.4	134,810	0.4	496,459	0.7
特 別 損 失						
固 定 資 産 処 分 損	88		711		2,255	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	19,764		36,505		16,929	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			11,951			
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損			24,978			
過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額					170,914	
役 員 退 職 慰 労 金	62,002		36,658		62,002	
特 別 損 失 合 計	81,854	0.2	110,803	0.3	252,100	0.4
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	40,438	0.2	24,006	0.1	244,358	0.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	19,600	0.1	13,900	0.1	211,097	0.3
法 人 税 等 調 整 額					90,210	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	20,838	0.1	10,106	0.0	123,471	0.1
前 期 繰 越 利 益	55,449		64,139		55,449	
過 年 度 税 効 果 調 整 額					35,529	
役 員 退 職 積 立 金 取 崩 額	62,002				62,002	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	138,290		74,246		276,452	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

商品.....個別法による低価法

但し、冷凍食品等一部の商品については移動平均法による低価法

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(3) デリバティブ取引

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

無形固定資産.....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(372,097千円)については、5年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(金融商品会計)

当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準、その他の金融商品の評価の方法を変更しております。この結果、その他有価証券を時価評価したことによるその他有価証券評価差額金51,701千円及び繰延税金負債37,438千円を計上するとともに、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純利益は54,058千円少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、全ての有価証券を投資有価証券として表示しております。

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は17,321千円多く、経常利益、税引前中間純利益は17,321千円少なく計上されております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	450,781千円	514,878千円	480,269千円
2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 投資有価証券 対応する債務 未払金	6,104千円 6,731千円	6,104千円 6,695千円	6,104千円 7,571千円
3.保証債務	1,239,292千円	985,527千円	1,176,157千円
4.消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	—————
5.期末日満期手形の処理	—————	中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 338,477千円	—————

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 〔自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕
1.減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	35,993千円 14,878千円	35,987千円 16,557千円	72,935千円 30,045千円
2.法人税等の表示方法	—————	当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	—————

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕</p>																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="145 595 560 831"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>108,787</td> <td>46,461</td> <td>62,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)リース物件の取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="220 1055 544 1144"> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,749千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,325千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="197 1397 552 1458"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,555千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,555千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	108,787	46,461	62,325	1年以内	21,576千円	1年超	40,749千円	合計	62,325千円	支払リース料	11,555千円	減価償却費相当額	11,555千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="608 595 1027 831"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>136,933</td> <td>70,852</td> <td>66,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="683 1055 1007 1144"> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,880千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>40,200千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66,080千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="660 1397 1015 1458"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,602千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	136,933	70,852	66,080	1年以内	25,880千円	1年超	40,200千円	合計	66,080千円	支払リース料	13,602千円	減価償却費相当額	13,602千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1075 595 1495 831"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>108,787</td> <td>57,250</td> <td>51,537</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)リース物件の取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1134 1055 1474 1144"> <tr> <td>1年以内</td> <td>20,973千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,563千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51,537千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1118 1397 1473 1458"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,576千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	工具、器具及び備品	108,787	57,250	51,537	1年以内	20,973千円	1年超	30,563千円	合計	51,537千円	支払リース料	21,576千円	減価償却費相当額	21,576千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																	
	千円	千円	千円																																																																	
工具、器具及び備品	108,787	46,461	62,325																																																																	
1年以内	21,576千円																																																																			
1年超	40,749千円																																																																			
合計	62,325千円																																																																			
支払リース料	11,555千円																																																																			
減価償却費相当額	11,555千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																	
	千円	千円	千円																																																																	
工具、器具及び備品	136,933	70,852	66,080																																																																	
1年以内	25,880千円																																																																			
1年超	40,200千円																																																																			
合計	66,080千円																																																																			
支払リース料	13,602千円																																																																			
減価償却費相当額	13,602千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																	
	千円	千円	千円																																																																	
工具、器具及び備品	108,787	57,250	51,537																																																																	
1年以内	20,973千円																																																																			
1年超	30,563千円																																																																			
合計	51,537千円																																																																			
支払リース料	21,576千円																																																																			
減価償却費相当額	21,576千円																																																																			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(平成11年9月30日現在)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	中間貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式			
債 券			
そ の 他			
小 計			
固定資産に属するもの			
株 式	259,703	404,104	144,400
債 券			
そ の 他			
小 計	259,703	404,104	144,400
合 計	259,703	404,104	144,400

(注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主として東京証券取引所における最終価格によっております。

2.開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 405,618千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間(平成11年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 建 買 建 米 ド ル	16,020		16,117	97
合 計		16,020		16,117	97

(注) 1.時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。